

# 那須烏山

— No.85 —

2012  
October

10

Public Relations Magazine  
of Nasukarasuyama City

どうして低いの?那須烏山市の徴収率… 2  
第7回市議会定例会…………… 8  
平成23年度決算……………10  
総合防災訓練……………14  
市内で運動会盛ん……………16  
まちの話題……………20  
インフォメーション……………22



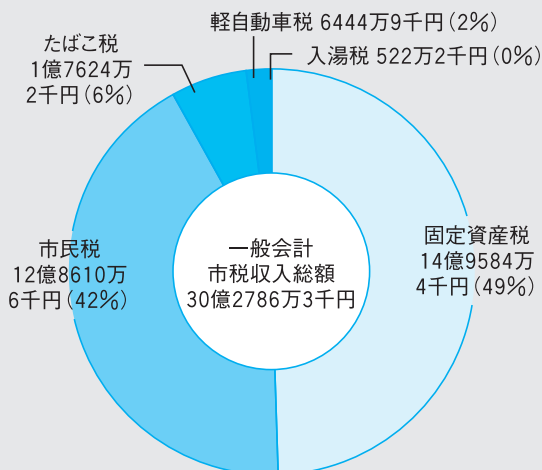
バケツリレーで初期消火(総合防災訓練)

# どうして低いの？ 那須烏山市の徴収率

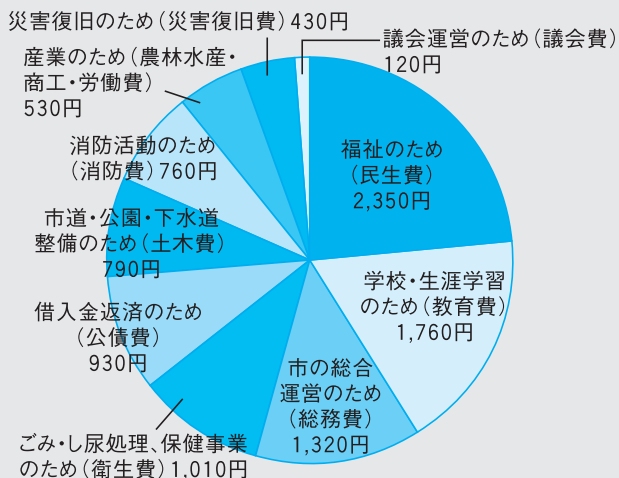
税金の仕組み & 市税の納付状況



■グラフ1 市税の構成比率(平成23年度)



■グラフ2 市税1万円の使われ方(H23年度)



## 第1章 税金の仕組み 私たちの暮らしを支える税金

「税金」は、皆さんが安心して快適な生活を送るうえで、個人や民間ではできない公共サービスを提供するために必要なものです。現在は、地方分権の推進により市町村の役割が大きくなり、財源(税収)を確保することも重要な課題となっています。市では、税収が確保できないと、予定した事業ができなくなってしまうですが、年々市税の滞納額が増加し、徴収率が低下しているのが実状です。今月号では、この大切な税金の仕組みや、本市の納税状況について考えてみましょう。

国や地方公共団体では、誰もが健康で文化的な生活を送るため、道路や学校を整備したり、ごみ収集や産業振興を進めたりするなど、さまざまな事業を行っています。

ます。その費用として、皆さんから「税金」を負担してもらっているのです。このため、日本国憲法では、「納税」が「勤労」「教育」と並んで国民の三大義務

### そうだったのか！ 税金の豆知識①

那須烏山市の個人市民税は他より高いの？

地方税法で「標準税率」が均等割3千円、所得割6%と定められています(所得が一定基準以下の場合には非課税)。全国のほとんどの市町村では、この「標準税率」を採用しているため、本市が他より高いことはありません。

なお、実際の納税通知書や納付書の金額には、県民税も含まれています。

### 地方への権限と税源の移譲

多くの種類がある税金は、どこに納めるかによって、「国税」と「地方税」に分けられています。

平成19年度からは、国税である所得税が減額され、地方税である市県民税が増額されました。これは、「地方分権」を進めるために、仕事(権限)と共にそのための経費(税源)が、国から地方に移されたからです。その代わりに、国からの補助金等が削減されました。

このことは、都道府県や市区町村にとら



市職員が授業に向く「租税教室」より。

て、税収の確保が、これまで以上に重要となったことを意味しています。計画した事業を行うためには、その経費を自ら確保することが必要となつたからです。



## 市税は6種類

市税には、次の6種類があります。このうち、「市民税」と「固定資産税」が、一般会計における市税の約9割を占めています(前ページグラフ1参照)。

### ■市民税(直接税)

1月1日現在で、市内に住んでいる個人や、市内に事務所・事業所のある法人を対象に、「均等割」と所得に応じた「所得割」が課税されます。

### ■固定資産税(直接税)

1月1日現在で、土地や家屋、事業用機械などを所有する個人や法人を対象に、資産の評価額に応じて課税されます。

### ■軽自動車税(直接税)

4月1日現在で、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊車両を所有している場合に、車両の種類に応じて課税されます。

### ■国民健康保険税(直接税)

国民健康保険加入者に対し、所得・資産・人数に応じて課税されます。

### ■たばこ税(間接税)

たばこ購入時に、種類に応じて課税されます。

### ■入湯税(間接税)

温泉入浴者に対し、日帰り、宿泊に

じて課税されます。

## 市税の使われ方

国や県の補助金などは、使う目的が特定されていますが、市税は、「自主財源」として、地方自治体の判断で使い方を決めることができます。

本市では、平成23年度一般会計で、市税収入が30億2786万3千円(全体の20.5%)でした。市税1万円当たりの使われ方をみると、民生費に2350円、教育費に1760円、総務費に1320円、衛生費に1010円、公債費に930円、その他、土木費や消防費などに2630円となっています(前ページグラフ2参照)。

また、市税を含む「自主財源」の合計は、44億3941万円であり、収入総額は147億5122万2千円の30.1%を占めています。

## 税の公平性を保つ

税金を納める人と課税されても納めない人が、同じ行政サービスを受けるとしたら、不公平ですよね。そこで、「税の公平性」を保つために、国や地方公共団体では、税金滞納に対し、滞納処分

## そうだったのか！税金の豆知識②

### 税金の延滞金なんてたいしたことない？

納期限の翌日から1か月間は、年4.3%、それ以降は年14.6%の延滞金がかかります。車の購入や家を建てる時のローン利率と比べても高い率となります。ちなみに年14.6%の場合、1万円の滞納に対し1日当たり4円の延滞金となります。

(財産を税に充てるを行っていません。

税金は、納めないでいても消えてなくなるものではありません。督促手数料や延滞金も加算され、ますます納付が難しくなります。また、市税を使った行政サービスの利用が制限されてしまいます。そして、督促や滞納処分等の経費にも、貴重な税金が使われることになるのです。

## コンビニ納付・窓口延長

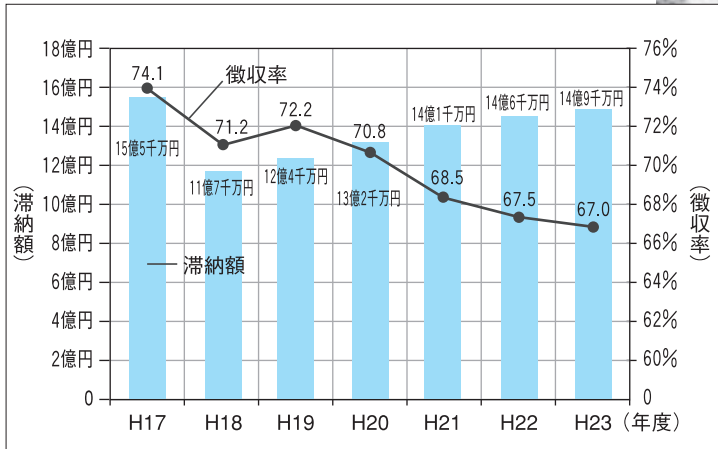
市では、平成23年度から軽自動車税をコンビニエンスストアで納付できる制度をはじめました。24年度からは、個人市民税、固定資産税、国民健康保険税も納付できます(介護保険料、後期高齢者健康

保険料含む)。これは、生活スタイルの変化に応じて納税者の利便性向上を図ったためです。ただし、コンビニで納付できるのは、納期限内のものだけで、納期限を過ぎた場合は、納付書に記載されている金融機関か市役所での納付が必要です。また、火曜日には南那須庁舎、木曜日には烏山庁舎で窓口延長を実施していますので、市税等の納付や納付書の再発行にご利用ください。

税金への理解不足のためか、「そんなお金は無い」と、納税相談を拒否する人がいます。また、単に納付を忘れている人もいます。税金は、種類が多く制度も複雑で判りにくいものですが、市では、税金の種類ごとに通知を出していますので、納付方法などを確認し、納期限内に納付をお願いします。なお、何らかの理由で納付困難という場合は、税務課収納対策室 ☎0287-88-7113(まで、まずはご相談ください)。



■市税滞納額・徴収率の推移



新聞報道にもあるように、本市の平成23年度徴収実績(一般会計分)は、課税額45億1930万8千円に対し、徴収

年々積み重ねられる  
固定資産税の大口滞納

額30億2786万3千円と徴収率は低  
迷しています(現年度分と前年度からの滞  
納繰越分の合計)。

滞納内容を見ると、事業所の大口(高  
額滞納が複数あることが影響してお  
り、そのほとんどが固定資産税の滞納  
です。滞納の上位3者だけで、滞納額は

「県内の市町村税、徴収率格差埋まらず!」「那須烏山市の市税徴収率は67.0%  
(県平均89.5%)で、県内最下位!」。7月に新聞で報道されたこのショッキングな内容  
に、多くの市民から「市は何をしているんだ」「なぜ、本市の徴収率は低いんだ」「納税  
している正直者だけ損をしている」といった苦言や質問が多く寄せられました。  
そこで、第2章では、本市の徴収率がなぜ低いのか、その理由を詳しく紹介しま  
しょう。

■第2章■ 市税の納付状況

なぜ? 徴収率67%!

■市税徴収実績(平成23年度)

[単位:千円]

	課税額			収入済額			徴収率(%)			前年度
	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納繰越分	合計	
固定資産税	1,576,575	1,282,422	2,858,997	1,452,235	43,610	1,495,844	92.1	3.4	52.3	53.5
市民税	1,275,286	128,859	1,404,146	1,248,544	37,562	1,286,106	97.9	29.1	91.6	90.4
たばこ税	176,242	0	176,242	176,242	0	176,242	100.0	-	100.0	100.0
軽自動車税	64,460	5,003	69,463	62,835	1,614	64,449	97.5	32.3	92.8	92.1
入湯税	5,759	4,702	10,461	5,222	0	5,222	90.7	0.0	49.9	69.5
合計	3,098,322	1,420,986	4,519,308	2,945,077	82,786	3,027,863	95.1	5.8	67.0	67.5

※税ごとに千円未満四捨五入しています。

8億4440万6千円となり、滞納総  
額14億2098万6千円の59.4%に  
も及びます。さらに上位9者を含むと  
10億9027万3千円で76.7%にの  
びります。この大口滞納が、徴収率を大  
きく引き下げている原因です。

## 困難な滞納処分

市では、納付が滞ると、税務調査資産の所有状況等を実施し、大口滞納者に対し積極的に差押などの滞納処分を行って行きます。差押できる財産は、預金、給与、保険、自動車、不動産等ですが、大口滞納に対しては、所有する不動産を差押えるケースが多くなります。

しかし、大口滞納の滞納処分では、配当(差押えた財産を現金にして税金に充てる)まで容易に進まない場合が少なくありません。一例を挙げると、市が不動産差押をしても、他の債権者が、先にその不動産に抵当権を設定しているケースです。他の債権者が貸付回収のため裁判所に競売申立をすれば、市は競売の完了を待つしかありません。何年経過しても競売が開始されなければ、この間、滞納額は毎年繰越され、さらに、新たな

固定資産税が課税されるため、滞納額は年々積み重なっていくのです。

## 市税総額や算定方法に左右される「徴収率」

また、本市のように市税総額の少ない市区町村ほど、大口滞納が発生した場合、課税額に対する滞納額の比率が大きくなり、徴収率に大きく影響します。

また、滞納者に対して、税務調査の結果、差押える財産がない、廃業等により事業所が存在しない場合等は、税金の徴収が不可能のため、滞納処分の停止(職権で納付義務を消滅させる)を行うこともあります。こうすることで、大口滞納分を徴収率の算定に含めず、徴収率を向上させる方法もあります。しかし、市では、わずかな可能性でも徴収につながるものが税の公平性に必要と考え、滞納処分の停止は極力行っていないため、他市町に比べて徴収率が大きく低迷しているのです。

ちなみに滞納額上位3者を除いた現年度分徴収状況は、課税額30億4398万円に対して徴収額29億4507万7千円(徴収率96.8%)、滞納額上位9者を除くと課税額30億1782万2千円に対して、徴収額29億4507万7千円(徴収率97.6%)であり、ほぼ県平均(97.4%)となっています。ここからも、ほとんどの市民はきちんと納税していることが分かります。

## そうだったのか！税金の豆知識③

### 家を壊すと土地の固定資産税が上がるのはなぜ？

住宅用地には、軽減措置があります。住宅を取り壊すと、この軽減措置が受けられなくなり、税額が上がってしまいます(小規模住宅用地:200㎡までの部分は6分の1、一般住宅用地:家屋の床面積の10倍までは3分の1に軽減されています)。



## 徴収率向上に向け体制を強化

以上、新聞報道の徴収率について、説明してきましたが、市では、さらなる税金の収納対策強化と徴収率向上のため、4月から税務課に「収納対策室」を設けました。また、大口滞納者対応が、徴収率に大きく影響していることから、7月から「大口滞納対策班」を設置し、体制を強化しました。

さらに、栃木県地方税徴収特別対策室に職員1人を派遣しているほか、嘱託徴収員を配置し、分割納付等の納税相談、電話・通知等による催告、滞納者宅への訪問、滞納処分、矢板県税事務所と連携した共同催告や徴収など、税に対する理解と協力を得るために全力で取り組んでいます。

◇ 長期化する景気低迷により税収が伸び悩むなか、本来、納められる市税に滞納が発生すると、ますます市の財政は厳しくなります。予定した事業ができなくなるばかりか、今後さらに加速する少子高齢化対策など、行政サービスに支障をきたすことも懸念されます。このため、市では、引き続き徴収率の向上を目指していきますので、市民のみなさんのご理解を是非ともお願いします。

## 「税を考える週間」の「たむえあい地方税」

テーマ(11月11～17日)



# 税務課長に聞く

## 税の公平性を保つことが

## 税務課職員の使命

澤村俊夫課長



### ■難しい徴収率の向上

現在市では、市税の徴収率向上を目指すし、一丸となって収納対策に取り組んでいます。

しかし、体制を強化し徴収に力を入れても、大口滞納の割合があまりに高く、さらに、毎年の課税分までもが滞納として積み重ねられるため、徴収率向上につながってこないのが実状です。

### ■「徴収率」は一つの指標

課税額に対する徴収額の割合を示したものが「徴収率」です。滞納処分を停止し、徴収率算定に含めない方法をとれば、実際に納付される額は同じでも、滞納繰越分の課税額が減り、「徴収率」は上がってくるものです。

市では、「税の公平性」を保つためにも、簡単に徴収をあきらめるのではなく、積極的に差押をしています。結果として収入未済額（滞納繰越）が増えてしまい「徴収率」が上がらない状況に

なっています。

平成23年度には、638件の差押をしました。この件数は、市税の課税額からすると、県内でも有数です。

### ■大口滞納対策班を設置

大口滞納の場合、事業者が営業停止状態だったり、不動産差押をしても抵当権が設定されていたりと、滞納処分が困難なケースがほとんどです。そのため、7月には「大口滞納対策班」を課内に設置し、今後の対応策を検討しているところです。

今後も引き続き、県との連携を強化し、県地方税徴収特別対策室の指導助言を受けながら、徴収技術の向上を図っていきます。県との共同訪問なども行い、全力を挙げて収納対策に努めます。

### ■善良な納税者のために

経済や雇用環境が改善されない状況

でも、多くの市民は、納期限までに納税をしてきています。この善良な納税者との公平性を保つためにも、粘り強く徴収に取り組んでいくことが、我々税務課職員の使命と考えます。

なお、失業や病気などで、納期限までの納税が困難な場合は、事前にご相談ください。差押などの滞納処分は、最終手段。個々の事情に応じて、解決策を一緒に考えていきましょう。





# 平成23年度決算を認定し 24年度予算を補正

## 条例の一部改正や人事案件などを議決

平成24年第7回那須烏山市議会9月定例会が、9月4日から14日までの11日間の日程で開かれ、24年度補正予算や人事案件、条例の一部改正など13議案が原案どおり可決されました。また、23年度の決算を認定、報告4件が承認され、陳情書1件を採択しました。主な内容は次のとおりです。なお、詳しくは議会事務局（☎0287-8817114）までお問い合わせください。

### 4会計の補正予算

#### ○一般会計

歳入・歳出ともに2億3653万6千円増額して、補正後の予算総額を128億9109万9千円としました。

主な内容は、地域密着型特別養護老人ホーム整備補助金1億1600万円、障害者自立支援事業の給付費の追加1187万2千円、観光ガイドブック作成費1958万7千円、道路の維持管理や整備費等6800万円、いかんべ記念館・観光物産センターの解体工事費1324万1千円で、他には市イメージキャラクターの作成費、農産物等の放射性物質検査費、消防施設整備費等です。

なお、児童手当法改正に伴い、旧制度の子ども手当給付費3億7781万2千円を減額し、児童手当給付費3億4

178万7千円を計上しました。

#### ○特別会計

介護保険は、介護給付費・地域支援事業費の確定による23年度分精算、本年度分の介護給付費など8174万2千円を増額して、24億8704万2千円としました。

簡易水道事業は、配水管布設替及び境東配水流量計の修繕費など1310万6千円を増額して、1億1310万6千円としました。

#### ○企業会計

水道事業は、水道施設の修繕及び資産の減耗として収益的支出を356万円増額して、5億276万1千円としました。

### 23年度の決算認定

一般会計と7つの特別会計（国民健康保険、熊田診療所、後期高齢者医療、介護保険、

農業集落排水事業、下水道事業、簡易水道事業及び企業会計・水道事業の決算が認定されました。詳しくは10～12ページの決算記事をご覧ください。

## 人事

### 教育委員会委員の任命同意

教育委員5人のうち、11月29日に任期満了となる澤村豊純委員を再度委員に任命することに同意しました。

### 人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員8人のうち、12月31日に任期満了となる鈴木三男委員と平塚禮子委員を再度委員候補者に推薦することとしました。

## 条例の一部改正

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例

白血病等の有効な治療法である移植

療法のドナーとなる場合に、末梢血幹細胞の提供でも国家公務員と同様に特別休暇が取得できるようにするための一部改正です。

防災会議設置及び運営条例及び災害対策本部設置及び運営条例

災害対策基本法に規定される「防災会議」と「災害対策本部」の役割見直しに伴う一部改正です。

### 税条例

地方税法、同法施行令及び同法施行規則の一部改正、震災復興財源確保法の公布に伴う一部改正です。

### 遺児手当支給条例

平成22年度の税制改正により、手当受給者への影響がないようにするため一部改正です。

### 法定外公共物管理及び使用料条例

市財務規則の再編に伴う一部改正です。



# その他の議決事項

## 農地農業用施設 災害復旧事業の施行

5月2日・3日に発生した豪雨災害による3箇所の農地農業用施設災害復旧工事を市事業として施行するものです。  
水道事業会計

## 未処分利益剰余金の処分

平成23年度水道事業会計の利益剰余金の一部を減債積立金へ積立てするものです。

## 報告事項等

損害賠償の額の決定及び和解に関する2件の専決処分、財団法人那須烏山市農業公社の経営状況説明書、平成23年度健全化判断比率及び資金不足比率（詳しくは12ページに掲載）の報告を承認しました。

## 請願書等

市議会議長あて提出された請願書等2件のうち、「国民健康保険への国庫負担増額を求める陳情書」を採択し、関係行政庁に意見書を提出することを決定、1件を継続審査としました。

# 市教育委員会会報

平成24年度  
【第2四半期】7～9月

## 第8回教育委員会（7月19日）

- 区域外就学の許可を承認
- 要保護及び準要保護児童生徒の認定を承認
- 就学指定校の変更を決定
- 区域外就学の承諾を決定
- 平成25年度使用小学校用及び中学校用並びに小中学校特別支援学校用教科用図書を採択
- 第9回教育委員会（8月20日）
- 区域外就学の許可を承認
- 那須烏山市学校給食施設設置及

び管理条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則の制定を決定

○那須烏山市学校給食施設設置及び管理条例施行規則の一部改正を決定

○那須烏山市教育委員会公印規則の一部改正を決定

○平成24年度那須烏山市教育費予算の補正を決定

○就学指定校の変更を決定

○那須烏山市B&G海洋センター

設置、管理及び使用料条例の一部改正を決定

☆8/3 塩谷南那須地区教育講演会出席

☆9/8 烏山中体育祭出席

☆9/15 荒川小・烏山小秋季運動会出席

☆9/21 七合小訪問

☆9/29 つくし幼稚園運動会出席

■学校教育課 ☎0287-188-6222

## 市の工事請負等契約

（前月20日までの入札結果、単位は千円、130万円以上）

事業名	箇所	業者名	金額	工期
境小学校スクールバス運行管理業務委託	境地区	(有)大島観光バス	19,421	8/31～29/8/30
七合小学校スクールバス運行管理業務委託	七合地区	(有)大島観光バス	56,771	8/31～29/8/30
神長塙下線設計業務委託(道路保全費)その31	神長	東亜サーベイ(株)	1,890	9/21～12/28
七合小学校体育館解体及び外構工事実施設計業務委託	谷浅見	(株)フケタ設計	2,310	9/20～12/14
消防ポンプ自動車購入(第1分団第5部)	金三・南・高峰	(株)モリタ	9,922	9/21～3/14
消防小型動力ポンプ積載車購入(第8分団第5部)	福岡	(株)ネイチャー	7,927	9/21～3/14
庁舎耐震診断業務委託	中央1丁目・大金	(株)鈴木公建築設計監理事務所	6,121	9/20～1/31
志鳥陰山線ほか 防護柵設置工事(道路保全費)その1	志鳥 他	栄商事(株)	3,013	9/24～11/2
田野倉小白井線道路災害復旧工事(24年災/5号)	小白井・下小白井	木島興業(有)	3,076	9/25～11/22
滝田熊田塚線道路災害復旧工事(24年災/6号)	滝田・入滝田	(有)清美建設	1,428	9/27～11/5
興野大沢線道路災害復旧工事(24年災/7号)	興野	矢澤建設(株)	9,576	9/21～12/19
谷浅見平野線道路排水施設整備工事(道路保全費)その1	中山	(有)清美建設	6,457	9/28～12/6
自動車騒音常時監視面的評価業務委託	市内	平成理研(株)	1,974	10/1～3/31
自然休養村看板撤去工事	三箇 他	(有)糸井建設	1,869	9/25～11/26

入札等に関するお問い合わせは、総務課管財係 ☎0287-83-1111 まで。

# 23年度 決算

SETTLEMENT OF ACCOUNTS

平成23年度の決算状況  
一般会計  
歳出総額 約142億円

## 当初予算を一部凍結し災害復旧を優先

平成23年度那須烏山市の一般会計、特別会計、企業会計の決算がまとまりましたのでお知らせします。

◇ 23年度は、4年目を迎える市の総合計画「ひかり輝くまちづくりプラン」の実現に向け、「計画から実行の年」と位置づけ、積極型の予算を編成しました。

◇ しかし、3月11日に発生した東日本大震災、さらに、9月の台風15号の豪雨災害で本市は大きな被害を受けたため、当初予算を一部凍結すると共に、財政調整基金を取り崩すなどして、一日も早い復旧・復興に向け全力を注いだ1年でした。

◇ また、少子高齢化に伴う社会保障経費の増加、市税の伸び悩みなどにより、財政運営は引き続き厳しい状況ですが、合併関連事業や雇用対策、少子高齢化対策、福祉対策など、市民に身近な行政サービスの提供に取り組ましました。

◇ なお、5路線の道路整備事業は、災害の影響で翌年度に繰り越しています。

### 一般会計

一般会計の決算状況は、歳入が14億7503万4千円、歳出が14億7503万4千円でした。22年度の決算額と比較すると、歳入は12億2634万円(9.1%)の増加、歳出は12億7024万2千円(9.8%)の増加となっています。

### 〔歳入〕

市税は、30億2786万3千円で前年とほぼ同額となっています。地方譲与税は対前年比2.1%の減、ゴルフ場利用税交付金は21.2%の減、自動車取得税交付金は24.2%の減でした。地方交付税は、東日本大震災復興特別交付税が増額し、前年度より3億6044万円(7.7%)の増となり、50億5519万2千円で、歳入の34.3%(前年度34.7%)を占めており、依然として交付税依存型となっています。国庫支出金は、公立学校施設整備補助金、経済危機対策交付金等の減により、前年比3億

一般会計  
歳出総額

約142億円

648万6千円(17.1%)の減。県支出金は、緊急雇用創出事業費補助金、東日本大震災復興推進事業交付金等の増により前年比2804万4千円(3.1%)の増でした。財産収入は、旧東小学校の売却による増。繰入金金は、震災復興予算として、財政調整基金3億6千万円を取り崩したものです。市債は、合併特別債、臨時財政対策債、災害復旧事業等の増により、前年比5億416万8千円(28.7%)の増となっています。

### 〔歳出〕

総務費は、財政調整基金、東日本大震災復興推進基金等、積立金の増額により前年比3億6653万5千円(24.4%)の増でした。なお、地域の情報化を進める地域ICT利活用モデル構築整備事業による「きずなプロジェクト」、定住促進奨励金事業等を継続しました。民生費は、社会福祉施設「あすなろ」の整備費や災害救助費等が増となっています。また、子育て支援、子ども医療費助成、高齢者及び障がい者福祉支援

対策の充実に努めました。前年比微増ですが、33億3111万3千円と全体の23.5%を占めています。

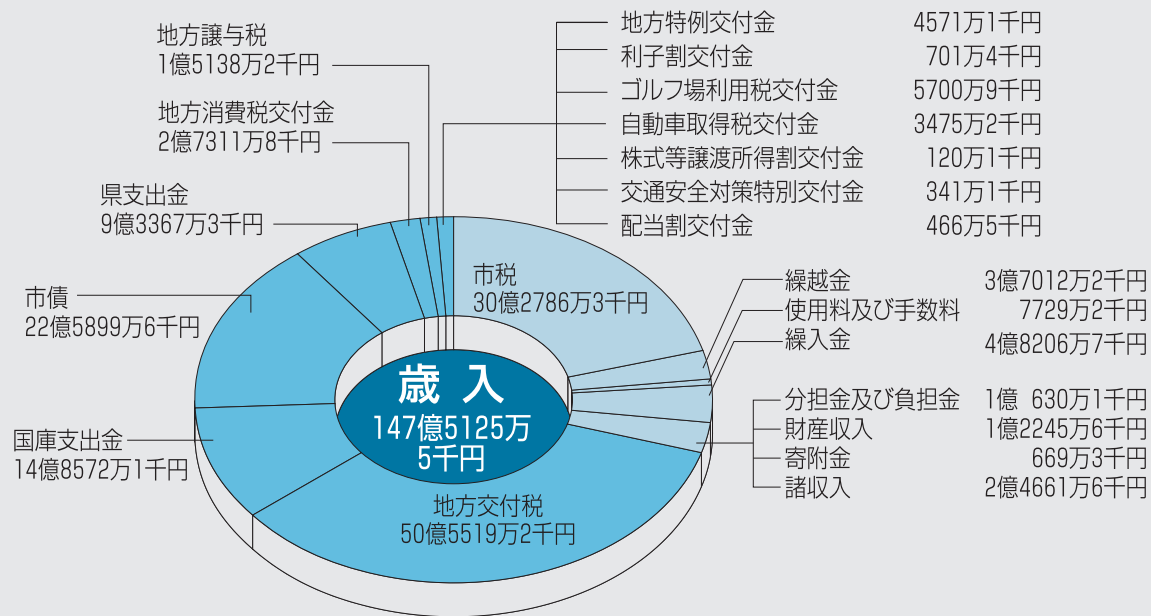
衛生費は、水道事業会計繰出金、ゴミ処理、病院費などの広域行政事務組合への負担金、浄化槽設置整備及び健康診査事業などに取り組んだものです。前年比9875万円(6.5%)の減です。

労働費は、震災復興のための雇用対策事業として、緊急雇用創出事業に取り組みました。

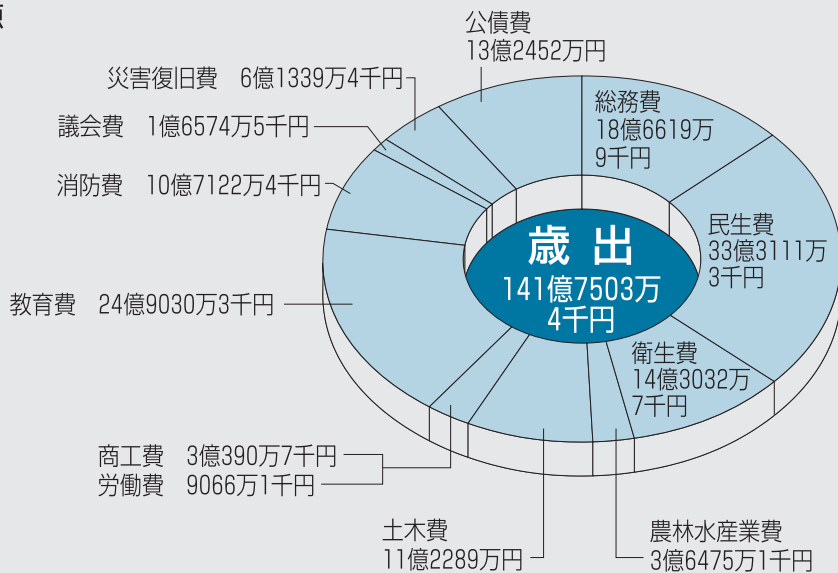
農林水産業費は、自然休養村施設整備費や林道整備事業費は減りましたが、新たに東日本大震災農業生産対策事業として、「JA選果場」整備を支援しました。

商工費は、震災で被災し休止した施設があるため、施設運営費が減となっています。また、昨年は「いかんべ祭」などのイベントが中止となりました。景気対策として、中小企業への資金貸付事業を継続しました。

土木費は、道整備交付金を活用した4路線(野上神長線、富士見台工業団地線、鴻



■ 自主財源 ■ 依存財源



# 一般会計

野山小倉線、田野倉小倉線、合併特例債を活用した4路線(大桶小志鳥境線、月次南大和久線、三ツ木松ノ木線、野上下境線)、計8路線を整備しました。辺地道路整備事業1路線(田野倉曲畑線)にも取り組みましたが、前年比3億5091万8千円(23.8%)の減です。

**消防費**は、消防庁舎建設に伴う広域行政事務組合への負担金、災害等の非常時に備え消防施設・消防水利施設の整備、備蓄用食料品や放射線量測定器等の購入、さらには、災害復旧支援金、被災宅地復旧工事助成金などにより、市民の安全・安心対策に努めました。前年比4億8626万1千円(83.1%)の大幅増です。

**教育費**は、烏山小・烏山中学校校舎改修事業、B&Gプール改修事業、震災復旧のための学校給食センター新築事業のほか、緊急防災・減災事業債を活用した烏山小・烏山中空調施設整備事業、七合小学校体育館整備事業など、教育関係施設等の充実に努めました。前年比3億1194万1千円(14.3%)の増です。

**災害復旧費**は、東日本大震災及び台風15号豪雨災害に伴う災害復旧事業費で、総額6億1339万4千円、前年比5億9768万7千円(3805.2%)の大幅増です。

**公債費**は、市債元利償還金が13億2452万円で前年比2913万4千円(2.2%)の減です。



# 特別会計

国民健康保険の事業勘定は、歳入36億6241万6千円、歳出34億5904万6千円で、東日本大震災で被災した被保険者の保険税を減免しました。同会計の診療施設勘定は、歳入1億2557万1千円、歳出6,728万5千円でした。

※事業勘定は、国民健康保険事業を運営する会計で、診療施設勘定は境診療所・七合診療所を運営する会計です。

熊田診療所は、歳入が5644万6千円、歳出は4997万8千円でした。診療収入、受診者数はわずかに減少しています。

後期高齢者医療は、歳入2億6399万1千円、歳出2億6307万5千円でした。



災害対応を優先した1年(上:震災で被災した学校給食センター、下:水害で冠水した下境地区)。

介護保険は、歳入が23億7874万9千円、歳出は22億7111万7千円でした。年度末現在の要介護及び要支援認定者は1362人で前年同期比1.6%の増加となっています。そのうち1163人(85.4%)がサービスを利用しました。

農業集落排水事業は、歳入5542万円、歳出5324万1千円でした。

南那須地区と烏山地区の中心部で供用されている下水道事業は、歳入3億7786万9千円、歳出3億6032万8千円となりました。全体計画336haのうち162.1haの整備が終了し年度末の整備率は48.2%です。

簡易水道事業は、歳入1億2045万1千円、歳出は1億818万8千円でした。施設の維持管理に努め、水道水の安定供給を図りました。

## 決算 23年度 SETTLEMENT OF ACCOUNTS

## 特別会計・企業会計

<b>■国民健康保険(事業勘定)</b> 歳入 36億6,241万6千円 歳出 34億5,904万6千円	<b>■農業集落排水事業</b> 歳入 5,542万 円 歳出 5,324万1千円
<b>■国民健康保険(診療施設勘定)</b> 歳入 1億2,557万1千円 歳出 6,728万5千円	<b>■下水道事業</b> 歳入 3億7,786万9千円 歳出 3億6,032万8千円
<b>■熊田診療所</b> 歳入 5,644万6千円 歳出 4,997万8千円	<b>■簡易水道事業</b> 歳入 1億2,045万1千円 歳出 1億818万8千円
<b>■後期高齢者医療</b> 歳入 2億6,399万1千円 歳出 2億6,307万5千円	<b>■水道事業(公営企業会計)</b> 収益的収入 5億5,974万7千円 収益的支出 5億1,795万8千円 資本的収入 1億4,163万2千円 資本的支出 3億9,670万9千円
<b>■介護保険</b> 歳入 23億7,874万9千円 歳出 22億7,111万7千円	

## 企業会計

公営企業会計の水道事業は、収益的収入が5億5974万7千円、同支出は5億1795万8千円。資本的収入は、1億4163万2千円、同支出が3億9670万9千円でした。不足額2億5507万7千円は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。水道水の安定供給のため、愛宕台に築造した配水池の周辺整備工事、送配水管布設工事、愛宕台ポンプ場整備工事を実施しました。

※収益的収支は、サービス提供の対価としての料金収入や人件費、物件費、固定資産の減価償却費など。資本的収支は、効果が次年度以降に及ぶもので、施設整備費や企業債の元金償

還金、企業債収入などです。

## 健全化判断比率等の公表

財政健全化法による健全化判断比率4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と資金不足比率は次のとおりです。( )内は、早期健全化基準で、どれか一つでも基準を超えると、健全化計画の策定が義務付けられています。

- 実質赤字比率 (なし) 13.67%
- 連結実質赤字比率 (なし) 18.67%
- 実質公債費比率 10.4%(25.0%)
- 将来負担比率 53.6%(350.0%)
- 資金不足比率(資金不足のある公営企業等なし)